

白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催結果（概要）

- 平成30年12月25日（火）白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。「創生総合戦略」の検証と「平成30年度地方創生推進交付金事業」の報告を行う。

- 創生総合戦略の検証における主な意見は下記のとおりである。
 - ◆ 創生総合戦略に対する意見について
 - ・「まち」・「ひと」・「しごと」の中では「しごと」が本命であり、しごとづくりから、まちづくり、ひとづくりにつながっていくものである。
 - ・社人研の人口推計では下位推計が最も実態に近いと見られ、下位推計をベースとすべき。
 - ・「象徴空間」の町全体への波及効果が限定的である。分野横断的に取組みを連動させることが重要である。
 - ・事業成果について周知不足が否めない。情報発信を強化していくべきである。
 - ・今ここで暮らす町民が、自分の町が魅力的だと思えなければ地方創生とは言えない。
 - ◆ 評価手法及びKPIについて
 - ・評価の指標にはKPIだけでなく、B/C（費用対効果）も考慮すべきである。
 - ・全体的に評価が甘い。指標の見直しを検討すべき。
 - ◆ 各主要施策について
 - ・「移住」と「定住」に分けた施策の展開が必要。また、移住者目線に立った情報の集約と発信方法の見直しが必要である。
 - ・子どもたちの郷土愛を醸成する取組を、より一層推進していくべきである。
 - ・新規出店は増えているが、一定期間で廃業している店舗もある。商工会等と連携し、出店後の対応について強化していくべきである。
 - ・事業の参加者が一部のものに限定されている。多くのものが参画できるようなしなげづくりが必要である。
 - ・早期に住宅政策を進めなければ、他町に移住者が流れかねない。来春までに何らかの対策を望む。

- 地方創生推進交付金事業の報告における主な意見は下記のとおりである。
 - ・民間や個人団体とうまく連動し、町民やその関係者が主体的に関われるオープンイノベーションを意識した地域づくりを期待する。
 - ・集落対策や人口減少対策をより具体的に進めるべきである。
 - ・まちづくり会社の設立を早期に進めるべきである。事業計画、特に収支計画は民間企業経営者の意見を取り入れた作成が望ましい。